



令和4年6月30日14時00分
近畿地方整備局
(同時発表 国土交通省 国土政策局)

令和4年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します ～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業(官民連携基盤整備推進調査費)」の令和4年度 第2回配分として、地方公共団体が実施する2件の調査(道路・港湾)の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備(道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等)の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先:地方公共団体、補助率:1/2)

近畿地方整備局管内では、以下の1件の地方公共団体の事業化に向けた調査を支援します。

近畿地方整備局管内の支援箇所

調査名	実施主体	対象地域
1 舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振興のための基盤整備検討調査	京都府	京都府 <small>まいづるし</small> 舞鶴市

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

<問合せ先>

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調査室
専門調査官 はせがわ しろ ま長谷川、城 間
主 査 もり くら森 倉
TEL:03-5253-8111(代表)
03-5253-8360(直通)
FAX:03-5253-1572

令和4年6月30日

国土政策局広域地方政策課

令和4年度 第2回 官民連携基盤整備推進調査費の配分を実施します

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ施設の調査・検討を支援～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業(官民連携基盤整備推進調査費)」の令和4年度 第2回配分として、別添1のとおり、地方公共団体が実施する2件の調査(道路・港湾)の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備(道路・河川・都市公園・市街地整備・港湾・空港等)の事業化検討を支援するための制度です。

(配分先：地方公共団体、補助率：1/2)

【添付資料】

- ・別添1 令和4年度第2回実施事業一覧
- ・別添2 令和4年度第2回実施事業概要(調査計画書(案)の概要)
- ・別添3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室

専門調査官 長谷川、城間

主査 森倉

代表：03-5253-8111 (内線 29-914、29-916、29-924)

直通：03-5253-8360

FAX：03-5253-1572

令和4年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回事業実施一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査	村上市	新潟県村上市	新潟県と山形県の県境近くに位置する村上市朝日地域において、日本海東北沿岸自動車道の開通とともに既存の道の駅の機能を充実させるため、民間事業者による地場製品の販売拡大や集客イベントの開催と合わせて、拡張する道の駅の基本設計等を行う。	40,000	20,000
2 舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振興のための基盤整備検討調査	京都府	京都府舞鶴市	北海道へのフェリー航路が発着する舞鶴港東港前島ふ頭地区において、フェリーターミナルの老朽化に対応し、機能の向上を図るため、民間事業者によるフェリーの更新やソフト事業と合わせて、フェリーターミナルの概略設計及びPPP/PFI導入可能性検討、ふ頭利用計画の検討等を行う。	30,000	15,000
計2箇所				70,000	35,000

朝日地域における道の駅拡張による観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 村上市朝日地域は、村上市北部に位置し、自然環境や景観・史跡に恵まれた地域となっている。
- 当地区の国道7号沿いに立地する道の駅「朝日」は、日本海沿岸東北自動車道の朝日まほろばICに近接し交通利便性が高いことから、都市計画マスタープランで観光拠点として位置付けている。
- 日本海沿岸東北自動車道・新潟山形県境区間である朝日温海道路(朝日まほろばIC～あつみ温泉IC間)の供用に向け、交流人口や観光需要に対する拠点としての機能向上が期待されている。

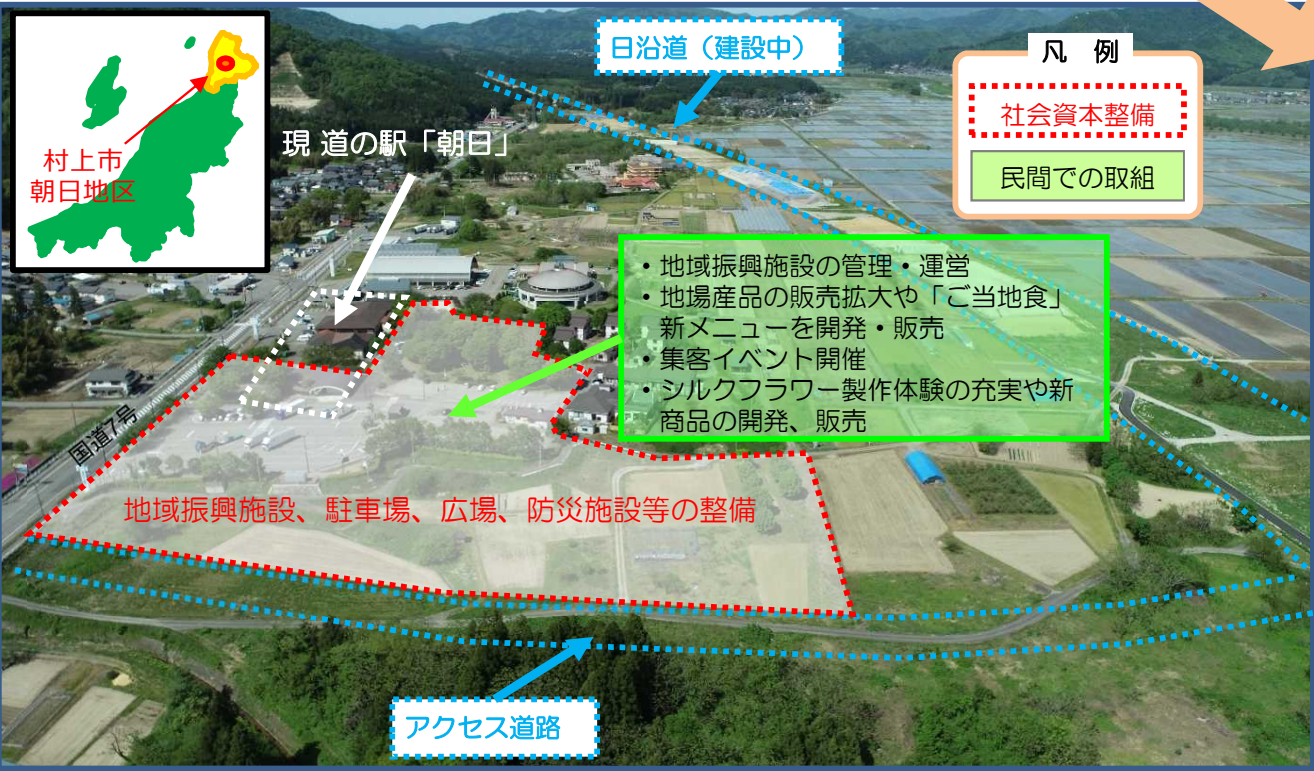
(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年5月 日治道新潟山形県境区間の事業化決定。
- ・平成28年3月 道の駅朝日拡充基本構想の策定・公表。
- ・令和3年 3月 道の駅「朝日」拡充基本計画の策定・公表。
- ・令和3年 6月 サウンディング型市場調査の実施・公表。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域振興施設等の管理運営（R9年度～）
- ・PPP/PFI事業者による地場産品の販売拡大や「ご当地食」新メニューの開発・販売（R9年度～）
- ・商工会等による集客イベントの開催（R9年度～）
- ・工芸品製作団体によるシルクフラワー製作体験の充実や新商品の開発・販売（R9年度～）

むらかみし
【調査箇所：新潟県村上市】
位置図



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・日治道延伸後に通過点とならないよう、産業振興や観光などの地域活性化のために幅広く利用される拠点として機能の充実が必要。
- ・大雪等での通行止め時に道路利用者が滞留できる施設が必要。
- ・築30年を経過した施設や設備の老朽化への対応が必要。

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ① 地域振興施設、駐車場、広場、防災施設等の基本設計（配置検討、概略図の作成、概算工事費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

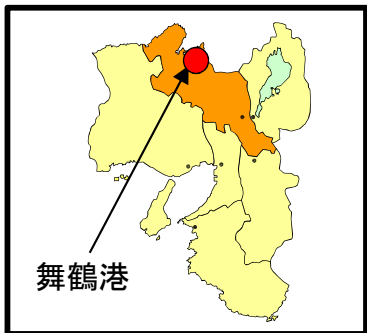
- ・観光及び地域情報発信と商品販売との連携により、観光客や地場産品の売り上げが増加し、交流人口や地域経済の活性化に繋がる。

舞鶴港東港前島ふ頭におけるフェリー振興のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

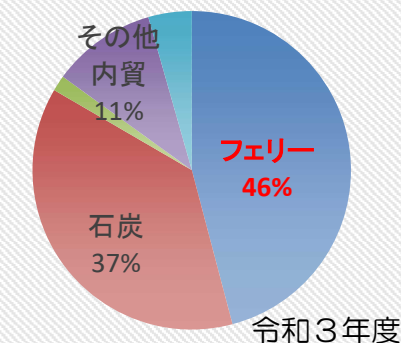
- 舞鶴港は京都府北部の若狭湾西部に位置し、古くより西港は商港として、東港は軍港として栄えてきている。
- 東港に位置する前島ふ頭は、人流・内貿を担う内航フェリーふ頭として利用されており、舞鶴～小樽航路は舞鶴港の取扱貨物の約5割を占める重要な航路となっている。
- また、舞鶴港港湾計画において国際フェリーふ頭としても位置づけ。令和元年10月には京都府の中長期計画「京都府総合計画 中丹地域振興計画」において、国際フェリー受入に向けた前島ふ頭の整備が位置づけられた。
- 令和3年3月には「京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画」において、フェリーターミナルの建替及びエネルギー活用計画が位置づけられた。

まいづるし
【調査箇所：京都府舞鶴市】
位置図



舞鶴港取扱貨物の内訳

- フェリー
- 中古自動車
- その他外貿
- 石炭
- その他内貿



(1) 社会的背景の状況の変化等（きっかけ）

- ・令和元年10月 京都府総合計画 中丹地域振興計画において、前島ふ頭の整備を位置づけ
- ・令和3年3月 京都舞鶴港前島ふ頭再生可能エネルギー活用事業基本計画において、フェリーターミナルの更新、臨港道路整備及び再生可能エネルギー活用を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者によるフェリーターミナルの運営を検討（令和9年度～）
- ・新日本海フェリー(株)による船舶の更新
- ・新日本海フェリー(株)によるソフト事業の実施（令和4年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・フェリーターミナルの老朽化による維持費の増加
- ・トラックと歩行者等の動線がふくそうしており、動線の分離が必要

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ①フェリーターミナルの概略設計及び更新に伴うふ頭利用計画の検討
- ②フェリーターミナルの管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討
- ③臨港道路の整備検討（概略設計、概算事業費算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ふ頭再編およびターミナルの民間事業者による効率的な運営により、企業の生産性、効率性向上が見込まれる。



凡例

社会資本整備

民間での取組

フェリーターミナルの更新

ふ頭利用計画の検討

臨港道路の整備

PPP/PFI方式により民間事業者がフェリーターミナルの運営

船舶の更新

利用促進のためのソフト事業

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月18日	4月26日
第2回	2月28日～4月15日	6月30日
第3回	6月17日～7月15日	9月上旬

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

